

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年7月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」(☎ 0120-154-052) 全体の特徴

■全体で1,286件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると177件増となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く165件(21.0%)となり、前年と比較して0.9ポイント増、つづく「サービス業(他に分類されないもの)」からの相談は、前年に比べ3.1ポイント減、「製造業」からの相談は、前年に比べ1.5ポイント増となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」(204件・15.9%)が最も多く、次いで「退職手続」(109件・8.5%)、「雇用契約・就業規則」(106件・8.2%)となった。

■具体的な相談では、年少者の時間外・深夜労働に関する相談や、求人サイトに掲載されていた広告内容と実際の労働条件(労働時間、休日等)が異なることの違法性についての相談が寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		7月1日～7月31日				7月1日～7月31日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,286				1,109			
報告(地方・本部)数		48				48			
項目	内容		件数	割合	内容		件数	割合	
性別 (未報告除く)	男性		596	46.4%	男性		552	49.8%	
	女性		688	53.5%	女性		556	50.1%	
	その他		2	0.2%	その他		1	0.1%	
年代 (不明除く)	10代		7	1.2%	10代		4	0.5%	
	20代		67	11.2%	20代		107	14.4%	
	30代		113	18.9%	30代		156	21.0%	
	40代		140	23.4%	40代		195	26.3%	
	50代		177	29.6%	50代		183	24.7%	
	60代		72	12.0%	60代		72	9.7%	
	70代		22	3.7%	70代		25	3.4%	
雇用形態 (未報告除く)	正社員		632	49.1%	正社員		575	51.8%	
	パートタイマー		205	15.9%	パートタイマー		179	16.1%	
	アルバイト		66	5.1%	アルバイト		52	4.7%	
	契約社員		92	7.2%	契約社員		86	7.8%	
	臨時・非常勤職員		2	0.2%	臨時・非常勤職員		7	0.6%	
	嘱託社員(再雇用含)		16	1.2%	嘱託社員(再雇用含)		21	1.9%	
	派遣社員		75	5.8%	派遣社員		74	6.7%	
	その他		198	15.4%	その他		115	10.4%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	165	21.0%	医療、福祉	162	20.1%		
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	124	15.8%	サービス業(他に分類されないもの)	152	18.9%		
		製造業	114	14.5%	製造業	105	13.0%		
	4位	運輸業	84	10.7%	卸売・小売業	102	12.7%		
	5位	卸売・小売業	73	9.3%	運輸業	78	9.7%		
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	204	15.9%	パワハラ・嫌がらせ	181	16.3%		
	2位	【退職関係】退職手続	109	8.5%	雇用契約・就業規則	118	10.6%		
	3位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	106	8.2%	解雇・退職強要・契約打切	104	9.4%		
	4位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	92	7.2%	退職手続	93	8.4%		
	5位	【賃金関係】賃金未払	67	5.2%	年次有給休暇	53	4.8%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌		7	0.8%	新聞・雑誌		23	2.4%	
	ラジオ・テレビ		44	5.1%	ラジオ・テレビ		11	1.1%	
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)		20	2.3%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)		35	3.6%	
	ホームページ		644	74.6%	ホームページ		675	69.9%	
	SNS(Facebook・Twitter)		5	0.6%	SNS(Facebook・Twitter)		20	2.1%	
	紹介		77	8.9%	紹介		90	9.3%	
	その他		66	7.7%	その他		112	11.6%	

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は181件、性別では、女性が111件(61.3%)と、6割以上を占めた。
- 年代別では、40代が57件(31.5%)と最も多く、次いで30代、20代と続いた。
- 業種別では、医療・福祉が30件(18.6%)と最も多く、次いで製造業、サービス業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが34件(18.8%)と最も多く、次いで年次有給休暇、雇用契約・就業規則と続いた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		7月1日～7月31日		7月1日～7月31日			
受付件数		181		122			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	65	35.9%	男性	58	47.5%	
	女性	111	61.3%	女性	64	52.5%	
	その他	5	2.8%	その他	0	0.0%	
年代	10代	9	5.0%	10代	1	0.8%	
	20代	42	23.2%	20代	28	23.0%	
	30代	45	24.9%	30代	30	24.6%	
	40代	57	31.5%	40代	38	31.2%	
	50代	18	9.9%	50代	22	18.0%	
	60代	9	5.0%	60代	2	1.6%	
	70代	1	0.6%	70代	1	0.8%	
雇用形態	正社員	99	54.7%	正社員	77	63.1%	
	パートタイマー	26	14.4%	パートタイマー	12	9.8%	
	アルバイト	23	12.7%	アルバイト	8	6.6%	
	契約社員	8	4.4%	契約社員	8	6.6%	
	臨時・非常勤職員	2	1.1%	臨時・非常勤職員	4	3.3%	
	嘱託社員(再雇用含)	4	2.2%	嘱託社員(再雇用含)	1	0.8%	
	派遣社員	11	6.1%	派遣社員	5	4.1%	
	その他	8	4.4%	その他	7	5.7%	
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	30	18.6%	医療、福祉	24	22.9%
	2位	製造業	26	16.1%	製造業	13	12.4%
	3位	サービス業(他に分類されないもの)	18	11.2%	サービス業(他に分類されないもの)	11	10.5%
	4位	運輸業	14	8.7%	卸売・小売業	9	8.6%
	5位	飲食店、宿泊業	12	7.5%	飲食店、宿泊業	9	8.6%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	34	18.8%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	26	21.3%
	2位	【労働時間関係】年次有給休暇	17	9.4%	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	13	10.7%
	3位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	15	8.3%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	12	9.8%
		【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	15	8.3%	【労働時間関係】その他	9	7.4%
	5位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打ち	14	7.7%	【賃金関係】その他	6	4.9%
都道府県別(2022年7月)	北海道	7	3.9%	滋賀県	1	0.6%	
	青森県	1	0.6%	京都府	2	1.1%	
	岩手県	2	1.1%	大阪府	18	9.9%	
	宮城県	6	3.3%	兵庫県	2	1.1%	
	秋田県	2	1.1%	奈良県	8	4.4%	
	山形県	0	0.0%	和歌山県	1	0.6%	
	福島県	1	0.6%	鳥取県	1	0.6%	
	茨城県	1	0.6%	島根県	0	0.0%	
	栃木県	11	6.1%	岡山県	5	2.8%	
	群馬県	2	1.1%	広島県	3	1.7%	
	埼玉県	7	3.9%	山口県	1	0.6%	
	千葉県	6	3.3%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	29	16.0%	香川県	1	0.6%	
	神奈川県	6	3.3%	愛媛県	1	0.6%	
	新潟県	5	2.8%	高知県	0	0.0%	
	富山県	3	1.7%	福岡県	1	0.6%	
	石川県	0	0.0%	佐賀県	0	0.0%	
	福井県	1	0.6%	長崎県	4	2.2%	
	山梨県	3	1.7%	熊本県	1	0.6%	
	長野県	1	0.6%	大分県	3	1.7%	
	岐阜県	1	0.6%	宮崎県	2	1.1%	
	静岡県	7	3.9%	鹿児島県	2	1.1%	
	愛知県	15	8.3%	沖縄県	1	0.6%	
	三重県	3	1.7%	なし	3	1.7%	